

S-32 日中環境実践研究における北京大学 との共同フィールドワーク

森 友彦^{1*}・

¹早稲田大学創造理工学研究科総合機械工学専攻（〒169-8555東京都新宿区大久保3-4-1 58号館219号室）

* E-mail: forest-t.2004@asagi.waseda.jp

1. はじめに

早稲田大学は、2011年8月17～9月3日の期間に北九州及び北京にて日中環境実践研究の共同フィールドワークを行った。本研究には私たち早稲田大学の学生と、中国北京大学の学生が3つのグループに分かれ、政府、NGO、企業の3つのテーマに分かれて共同研究を行った。

私が所属するチームは企業をテーマとし、その活動を日中で比較して研究を進めた。フィールドワークでは環境やCSRについての討論や意見交換を積極的に行い、お互いの理解を深め合うことができた。討論では、日中の環境に対する意識の違いが明らかになることもあり、とても有意義なものになった。

また、私のチームは企業活動の中でもCSRをテーマの軸に設定した。CSRは2001年度より国際標準化機構(ISO)で標準規格づくりの検討が本格的に始まり、2010年度の11月にISO26000として発行された。このISO26000は従来のものとは考え方が異なり、本業に対してもCSRを導入するよう定められている。この新たな規格に対して日中の企業がどういった考え方もっているのかを確認することは非常に意義あるものであった。特に中国はCSRに対する関心が国際的にも高く、その動向は注目に値する。フィールドワークでは実際に日中のCSR担当者と意見交換を行う機会が与えられ、企業の最前線で日中の取り組みを比較することができた。その中から、今後日本のCSRを促進する上での課題と解決策を考えていく。

2. フィールドワークの概要

フィールドワークは全チーム共通の訪問先と政府、NGO、企業のテーマ別の訪問先があり、次の表1～3に主な場所を示した。

訪問先では担当者と質疑応答を行い、環境に対する意識や取り組みを調査した。また各チームの報告会を適宜行う中で、テーマの関連性を学んだ。

表1. 政府チームの主な訪問先一覧

日本	環境ミュージアム ^{※1}
	アジア低炭素センター ^{※1}
	北九州市役所 ^{※1}
	新日鉄エンジニアリング低炭素センター
	FCプロジェクト 水素ステーション
	J-Power メガソーラー・新型石炭火力
中国	八幡エコクラブ
	肖学智氏(環境保護部)講義聴取 ^{※1}
	中国エネルギー研究所
	中国国家発展改革委員会
	天津エコシティー
	清華大学エネルギーハウス

※1: 全チーム共通の訪問先

表2. NGOチームの主な訪問先一覧

日本	ESD協議会
	おでかけ交通
	タウンモービルネットワーク
	里山を考える会
中国	自然の友
	公衆環境研究センター
	エネルギー・輸送機器発展センター
	王名教授(清華大学)講義聴取

表3. 企業チームの主な訪問先一覧

日本	トヨタ自動車九州宮田工場
	エコタウン(リサイクル・ビオトープ)
	TOTO本社小倉第一工場
中国	華星環境保護組織
	社会資源研究所
	ダーウィン自然求知社
	北京金隅環境保全

3. フィールドワークの事前調査

(1) CSRの必要性

日本はGDPで世界3位の規模を誇り、エネルギー効率などの環境指標は常に世界トップクラスである。また、中国は先日GDPで日本を抜き世界2位となり、今も尚、毎年10%程度の経済成長を維持している。

しかし中国の発展は、20世紀に現在の先進国が行ってきた「大量生産・大量消費」によるものだと考えるのが一般的である。旧来の「大量生産・大量消費」による経済発展は、やがては資源の枯渇などを招き、経営としては過度な自己利益の追求へと向かう可能性がある。具体的には企業のリコール隠しなどの不祥事や環境問題が挙げられる。これらは企業の持続的発展を阻害し、長期的な視点で考えると大きな社会的損失である。そこで、持続的な発展を目指し、世界中の企業がCSRに関心を抱いている。

特に中国は先に記したように毎年10%近い経済成長を維持している。過熱する経済の中で不祥事や事故も多発していることから、中国におけるCSRの導入は日本以上に急務で、欠かせないものだと考えられる。

(2) CSRの評価手法

日中のCSRを比較するためには、共通の評価手法が必要である。2010年11月にISO26000が発行されたが、これもその内の1つである。以下に簡単にCSRの評価手法を示す。

①グローバルコンパクト

「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなる企業の行動規範である。国連のアナン事務総長により1999年に提唱され、100カ国以上、6000団体以上が参加している。

②OECD多国籍企業ガイドライン

「国際投資と多国籍企業に関する宣言(OECD)」1つとして、1976年に発表された。法的拘束力は持っていないが、OECDの加盟国が多国籍企業に対して企業の社会的責任を求める指針として利用されている。

③国際標準化機構

ISO14001やISO26000など、国際標準化機構(ISO)によって策定される規格である。工業規格を中心に幅広い分野の規格を定めている。

④経済人コー円卓会議

日米欧の経営者からなる民間グループが行っている、CSRの普及などを目指した活動である。企業の行動指針の原則などを策定している。

4. フィールドワークの成果

(1) CSRへの取り組み：日本

日本のCSR活動の歴史は古く、企業の持続的な発展に

は必須と考える経営者も古くから存在していた。実際にCSRとして本格化したのは1990年代で、多くの企業が精力的なCSR活動を展開している。日本のCSR活動は、環境問題やISO14001が活用されることが特徴として挙げられ、多くの企業が活動をCSRレポートの形で公開し、社会に対して情報公開の義務を果たしている。

しかしその実態は、グローバル化の中でCSR活動の必要に迫られた結果だと言わざるを得ない。ISO14001は基準を満たせば認可が与えられる形式的なものになっており、事実上機能しているとはいえない状況にある。環境問題への取り組みも多くが植林やゴミ拾いなどの本業以外で行われている。CSRレポートは明確な基準がないため、企業が良い部分だけを報告することも可能な状況になっている。

(2) 企業へのインタビュー：日本

今回のインタビューは各企業を定量的に比較するため、評価手法を軸に進めていった。インタビューを行った企業はCSRランキングでも上位に位置しており、日本の最先端のCSR活動と考えられる。

・株式会社ファーストリテイリング

CSRの一般的な評価手法は現在、そして将来も採用する予定はない。CSR活動は5年毎の目標を設定し、独自の評価手法によってプロジェクト毎に行っている。

・トヨタ自動車株式会社

CSRの一般的な評価手法は、主にISO14001である。ISO14001の有無を取引先企業の選定にも活用している。有害薬品の管理や廃棄物のゼロ化も徹底している。

また本業でも自動車の省燃費化や工場排水の再利用などを通してCSR活動を行っている。

・電源開発株式会社

CSRは独自の評価手法を用いており、活動の多くは本業以外で行われている。一方で社会インフラ系企業の使命として「エネルギーの安定供給」が最大のCSR活動と認識しており、複数の国と原料の取引を行うなどの取り組みから、本業CSRを進めていると考えることもできる。

・TOTO株式会社

CSRはプロジェクト毎の独自の評価手法を利用しているが、どれも非常に高いレベルの基準である。節水型トイレの普及や工場のゼロエミッション化、工場排水の再利用など、本業にも積極的にCSRを取り入れている。

(3) CSRへの取り組み：中国

中国のCSR活動は近年急速に進んでおり、制度に関しては日本以上に整備されている状況である。その要因としては、労働問題の顕在化などによる内的要因と、世界市場に進出する上でISOの許認可が必要、といった外的要因が挙げられる。この問題に対して、中国はCSR実践の促進や理論的研究を目的に「企業社会責任研究センタ

ー」を2008年に設置して対応している。

ここでは中国独自のCSR評価手法を作成しており、数値的に企業のCSR活動の評価をしている。図1に同センターが公開したCSRの点数評価分布を示す。独自の基準により企業の取り組みを数値化し、点数毎に企業を振り分けている。それぞれの評価ステージについては表4に示す。

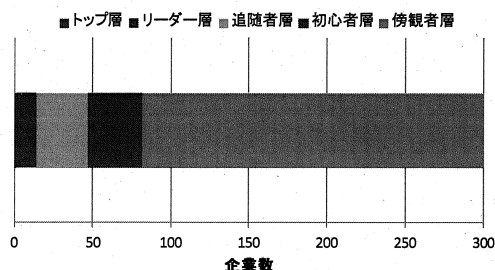


図1. CSRの点数評価分布

表4. 中国CSR評価ステージ

種類	評点	評価
トップ層	80～	最も社会的責任のある企業
リーダー層	60～80	社会的責任に優れた企業
追従者層	40～60	CSRの取組を開始した企業
初心者層	20～40	特定のCSR情報のみを開示
傍観者層	～20	CSR活動が不十分

図1より、中国企業の多くが傍観者層に属していることが分かる。2010年の対象企業全体の平均点は17.0点で、まだ制度に対して活動が追い付いていない状況が分かる。

(4) 企業へのインタビュー：中国

・レノボ

現在は社会的影響の大きさを基準とした独自の評価手法を用いているが、将来的にはヨーロッパで導入が始まっているSROI (社会的投資収益率)などの導入を検討している。同型に新型機種に最低限で数%の省エネ化を義務化するなど、本業にもCSRを取り入れている。

・SRI (社会資源研究所)

企業のCSR活動を代理で請け負う企業で、主に外資系企業を担当している。個々のプロジェクト単位で国際規格を用いて評価を行っている。顧客の要望に応じて環境や資源といった着眼点からCSRレポートの代筆も行っている。数値的な評価としてはSROIを利用している。

・中国金隅環境保全

危険廃棄物や一般的な廃棄物を高温で加熱しセメント化する事業をCSR活動として行っている。CSR活動を事業化していることが大きな特徴である。

5. フィールドワークの総括

日中を比較した場合、CSR活動より先に制度が規定されているのが中国で、逆に制度が未完成にも関わらずCSR活動を自主的に行っているのが日本だと考えることができる。中国のCSR活動は、今回訪問したLenovoなど一部企業では日本以上に積極的だが、全体で見ると発展途上である。一方で日本は多くの企業がCSR活動を行っており、製品にも技術的に高いレベルの省エネ技術が採用されている。しかし日本ではCSRに関する制度が不十分で、活動が把握できていない状況である。

従って、日本と中国は補完関係にあるように思える。日本は中国から制度を、中国は日本からCSR活動を学び、お互いに高め合っていく事が今後の持続的発展で欠かさない事と考えられる。今後、日本としては企業がCSR活動の一環として中国のCSR活動に協力することで、互いのCSR活動を高めることができるのではないかと考えている。

6. 謝辞

最後に、今回のプログラムを設けて下さった東京海上日動様、北京大学や早稲田大学の関係者の皆様に、心より感謝を申し上げます。今回、日中間で国の垣根を越えて1つのことを真剣に考えたり議論できる貴重な機会を与えて下さったことに、感謝申し上げます。

7. 参考文献

- (1) 青木 孝弘, “社会的企業のソーシャル・アカウンティング”, 非営利法人研究学会第13回大会報告資料, 12巻, 非営利法人研究学会, 119-136 (2009年)
- (2) 吉川 志保, “現代企業とCSR -企業価値をどう高めるか-”, 大阪経済大学論文集, 2007年, 大阪経済大学, (2007年)
- (3) 佐藤 拓人, “SRI指数の現状”, NFIリサーチレビュー, 2008年10月号, 日興フィナンシャルインテリジェンス, 1-12 (2008年)
- (4) 柳 偉達, “中国におけるCSRの取組みについて”, NII-Electronic Library Service, トーマス大学, 231-252
- (5) 今津 佳都子, “日本におけるCSRの現状と日系企業に求められる今後の対応”, TRC EYE, 270, 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社, 1-8 (2011年)
- (6) 株式会社創コンサルティング, “投資責任とCSRの新たな潮流”, マテリアリティ研究会, 株式会社創コンサルティング, 1-26 (2008年6月)
- (7) 中国社会科学院, “China Top 100 Companies CSR Development Index”, 企業社会責任研究センター, 2010